

恩田原・片山地域における取組

くらしを考え、明日をつくる。

SHIZGAS
静岡ガスグループ

大谷・小鹿地区 まちづくりグランドデザイン

大谷・小鹿地区の目指すべきまちの姿

「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」
～永きに渡り続く、自ら創るまちづくり～

土地利用の基本方針

- 新ICによる交通利便性を活かした産業・交流の振興を図る。
- ・富士山への眺望、地域の特徴を活かした空間（美しい都市景観）形成を図る。
- ・環境への配慮を図る。
- ・防災機能の強化を図る。

目指すべき導入機能



土地利用で導入をはかる機能

※「環境・防災機能」は、地区全体において基本となる機能とします。

◆交流機能

- ・市外の来訪者を“静岡のファン”にしていけるような魅力のある交流機能の導入。
- ・農業や工業などの他の導入機能との相乗効果を目指す。
例1:市外からの交流客も対象とした静岡の食文化を提供していく「地産地消」(都市型農業)。
例2:モノづくり生産現場を観光資源として活用する産業観光の展開。
例3:集客施設(展示場など)

◆農業機能

- ・営農意欲のある方もいることから、農業機能の確保。
- ・農業の継続的発展を目指し6次産業化を推進し、加工(付加価値)、販売戦略(販路の確保)への取り組み。

◆工業機能

- ・新IC近傍という広域交通の利便性を活かした工業機能の導入。
- ・市内の住工混在地区からの移転先とすることで、既存産業の強化と静岡市内の環境改善。

◆物流機能

- ・新IC近傍という広域交通の利便性を活かした物流施設によるゾーン形成。

◆居住機能

- ・すでに地区内に住んでいる方々や新たな定住促進のため、環境に配慮した高品質な住宅地。
- ・まち全体でエネルギーを融通しあう、エネルギーの自立性の高い地域(スマートタウン)として推進。

グランドデザインの実現に向けて

- ・事業については、実現性、採算性、合理性をもって、利害関係者との合意形成を前提として、官民連携により進めるものとする。
- ・農と都市の両方の機能を導入したまちづくりには、土地区画整理事業や農業構造改善事業等、都市、農の両制度の活用が考えられる。
- ・様々な地権者意向や社会経済情勢等も踏まえ、事前に土地の権利交換等を行うなど、段階的に進めることも考えられる。

環境配慮

防災強化

エネルギー
融通

エネルギー
自立

大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザイン

平成 25 年 3 月



出所： 大谷・小鹿地区 まちづくりグランドデザイン

恩田原・片山エリアにおける具体的取組

株式会社フジタ

- ・企業誘致
- ・区画整理事業
- ・建築

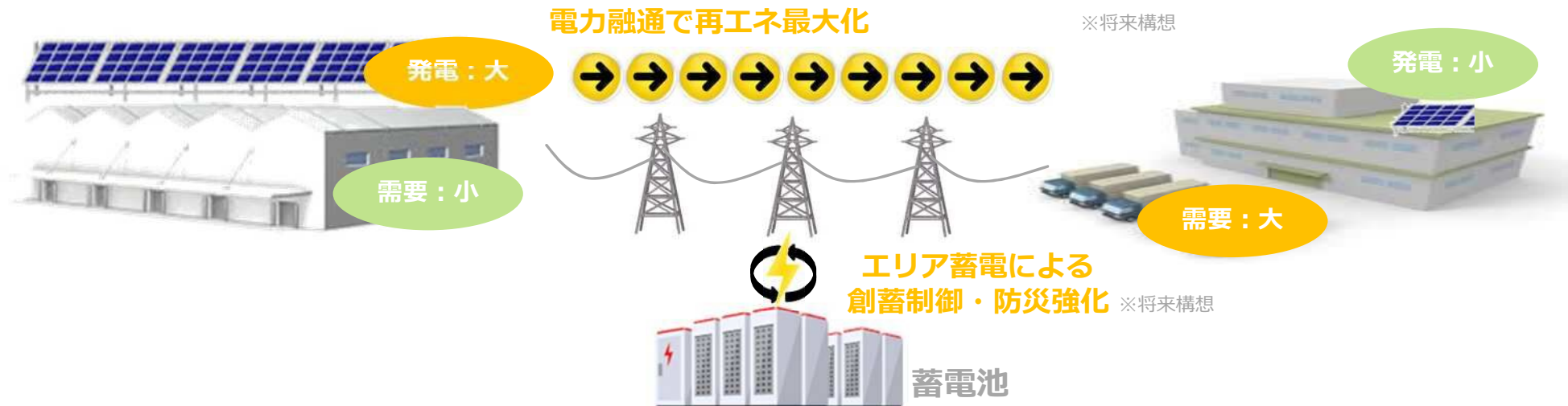


- ・地域エネルギー事業者
- ・太陽光発電事業

新会社を設立し脱炭素を先導

<連携により実現する機能>

- ✓ 第三者保有太陽光発電の面的推進による、**真の地産地消の実現**
- ✓ 地域再エネ導入最大化、防災強化のためのローカルグリッド（エリア融通） ※将来構想
- ✓ 地域再エネ自給率最大化のための、エリア単位の創蓄最適制御 ※将来構想



新会社の設立

News Release



2022年7月22日

地域脱炭素化に向けた新会社設立について

静岡ガス株式会社（代表取締役 社長執行役員 岸田裕之）は、株式会社フジタ（代表取締役 社長 奥村洋治）と、7月22日、「S&F（エスアンドエフ）地域マネジメント合同会社」を設立しました。

新会社は、静岡市駿河区大谷・小鹿地区の「恩田原・片山エリア」で、太陽光発電設備の普及促進に取り組めます。太陽光発電設備の設置最大容量は約8MWで、年間予測発電量は最大約980万kWh/年、標準的な家庭の約2,450世帯分の年間消費電力量に相当します。同エリアは現在、土地区画整理事業が進んでおり、スマートインターチェンジに隣接する交通の利便性から、工場や物流倉庫などの進出が多く見込まれています。

新会社は進出企業に太陽光発電の第三者保有モデルによる電力供給サービス^{※1}を提案します。企業は発電した電力を自社で使用し、まかない切れない電力は新会社が送電網を通して供給します。将来的には余剰発電分をエリア内で相互融通し、再生可能エネルギーの最大活用を図るとともに、大規模停電が発生した際も電力を相互融通できる地域マイクログリッド^{※2}の構築を検討し、さらなるレジリエンス強化を目指します。

「恩田原・片山エリア」の土地活用にあたっては、2013年、静岡市が産業振興や防災機能の強化といった基本方針を示した「静岡市大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザイン」を策定し、静岡ガスは実現に向けた検討に関与してきました。2022年4月に発表された隣境者の脱炭素先行地域^{※3}（第1回）では、静岡県内で唯一静岡市が選ばれ、同エリアは対象3エリアの一つにもなっています。

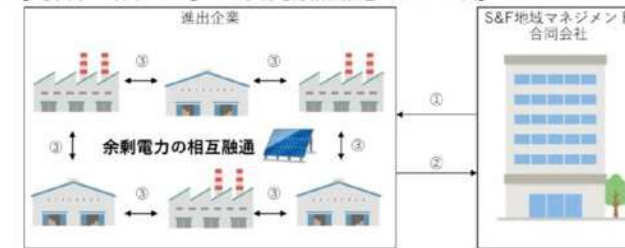
静岡ガスグループは、今後も持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

- ※1 エネルギー事業者が施工費を含めた費用を負担し、電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電設備を設置し、発電した電力を需要家に供給する事業モデル
- ※2 平常時は地産地消型の再生可能エネルギーを活用し、地震や台風などの災害により停電が発生した場合には、送配電網を切り離し、地域単独のネットワークに切り替えることで安定的に電力の供給ができるシステム
- ※3 2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。静岡市の対象エリアは、「清水駅東口エリア」「日の出エリア」「恩田原・片山エリア」の3か所

【新会社概要】

会社名	S&F 地域マネジメント合同会社
所在地	静岡県静岡市駿河区八幡 1-5-38（静岡ガス本社内）
代表社員	静岡ガス株式会社
設立	2022年7月22日
資本金	900万円
出資構成	静岡ガス株式会社（70%）、株式会社フジタ（30%）
主な事業内容	太陽光発電設備の第三者保有による発電事業および電力販売

【「恩田原・片山エリア」での余剰電力相互融通のイメージ図】



- ①…太陽光発電設備の設置および発電した電力の供給、太陽光発電でまかない切れない分の電力の供給（系統電力）
- ②…電気料金の支払い
- ③…余剰電力をエリア内の進出企業間で相互融通

以上

脱炭素先行地域の選定

静岡市：脱炭素を通じて新たな価値と賑わいを生む「みなとまち しみず」からはじまるリノベーション



脱炭素先行地域の対象：清水駅東口エリア、日の出エリア(海洋観光開発エリア)、恩田原・片山エリア(工業物流エリア)

主なエネルギー需要家：【清水駅東口エリア】民生業務その他部門 【日の出エリア】民生部門、運輸部門 【恩田原・片山エリア】産業部門、運輸部門
3エリア全体で民生部門（オフィスビル等全19棟）、産業部門（工場等全4棟）、運輸部門（倉庫等全33棟）を対象

取組の全体像

清水港製油所跡地等を活用し大規模開発の検討・整備が進められている清水駅東口エリア、物流倉庫等が立地する日の出エリア、区画整理事業を進めている恩田原・片山エリアにおいて、各施設や遊休地等に太陽光、蓄電池、自営線、EMS等の導入を進めるほか、市域内でのPPAによる太陽光導入を拡大し自家消費しきれない余剰電力を先行地域に供給すること等により各エリアの脱炭素化を図る。また、清水駅東口エリアでは、再エネ由来の電力で水電解した水素をFCバスなどへの供給も目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 【清水駅東口エリア】遊休地内に太陽光発電設備を設置するとともに各需要家まで自営線を敷設し、対象施設に再エネを供給。市域内の住宅やビル、工場などのPPAによる太陽光発電設備から余剰電力を相対契約により調達し、各需要家へ供給
- ② 【日の出エリア】倉庫等の屋根にPPAによる太陽光発電設備と大型蓄電池を設置し、マイクログリッドを構築。日中蓄電した再エネ電力を夜間に使用することにより自家消費率の最大化を図りつつ余剰電力をエリア内で融通・消費
- ③ 【恩田原・片山エリア】工業物流エリアとして土地区画整理事業が進められており、今後、当該エリアに進出する企業の建物の屋根にPPAによる太陽光発電設備を設置
- ④ 3エリア内で合計約10,000kWの太陽光発電設備を導入
- ⑤ 市内にFITを活用した小水力発電設備を導入し、トラック付非化石証書を購入して再エネメニューとするほか、市域内の住宅・工場等のPPAから余剰電力を相対契約で調達し、先行地域内の需要家に供給



清水駅東口・江尻地区ガイドプラン（案）より

3. 取組により期待される主な効果

- ① 脱炭素先行地域に対して約80億円の直接投資と約26億円の波及効果が見込まれる。再エネの地産地消の取組により、従来域外に流出していた住民所得を抑制し、資金の域内循環につなげる
- ② 倉庫等への再エネ導入に加え、脱炭素先行地域内に大型蓄電池を設置することで、地域のレジリエンス強化

4. 主な取組のスケジュール

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	...	2030年度
清水駅東口エリア	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査
日の出エリア	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査
恩田原・片山エリア	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査	FS調査
小水力発電	設備導入	設備導入	設備導入	設備導入	設備導入	設備導入

注：再開発事業の状況に応じて増強

注：太陽光発電設備、大型蓄電池導入、マイクログリッド、EMS構築

注：地域マイクログリッド構築に向け、大型蓄電池、EMSの導入検討・整備

注：脱炭素先行地域への供給

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 清水駅東口エリアでは、再エネ由来のCO2フリー水素を製造し、FCバスに供給してグリーンモビリティを推進
- ② 日の出エリア、恩田原・片山エリアでは、産業部門・運輸部門における電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに取り組むなど多様なタイプのモデルを推進